

健全化比率DB (戸田市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			戸田市	戸田市	戸田市	戸田市	戸田市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.34	4.83			
	1-002	実質赤字比率 *	6.58	5.00			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.90	-11.92			
	1-004	(参考)公営比率 *	8.33	5.69			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	8.64	5.89			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	14.67	10.52			
	1-007	連結実質赤字比率 *	15.22	10.90			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.90	-16.92			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.10	5.23			
	1-010	実質公債費比率 *	4.43	6.45			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	4.61	6.69			
	1-012	将来負担比率	83.2	65.5			
	1-013	将来負担比率 *	86.5	68.0			
	1-014	修正将来負担比	67.6	54.3			
	1-015	修正修正将来負担比率	70.3	56.3			
	1-016	参考資料 *	3.59	3.41			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	5.80	6.28			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	18.91	17.46			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	14.64	13.45			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	6.96	6.89			
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	8.01	8.01			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	6.34	4.83			
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	14.67	10.52			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	4.0	5.2			
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	83.1	65.4			
	1-028	将来負担比率	-	-			
	1-029	総務省 公表比率	-	-			
	1-030	実質赤字比率	4.0	5.2			
		83.1	65.4				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	6.34	4.83		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.34	4.83		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.58	5.00		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.90	-11.92		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,784,921	1,340,079		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		28,134,836	27,730,708		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		27,124,816	26,784,669		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,010,020	946,039		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,674,782	1,244,717		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	学童等災害共済	学童等災害共済事業			
2-043		一般会計等2	実質収支額	881	808			
2-044		一般会計等3	会計名	中小企業従業員	中小企業従業員退職金等福祉共済事業			
2-045		一般会計等3	実質収支額	857	860			
2-046		一般会計等4	会計名	医療保健センタ	医療保健センター			
2-047		一般会計等4	実質収支額	63,097	30,662			
2-048		一般会計等5	会計名	海外留学奨学事	海外留学奨学事業			
2-049		一般会計等5	実質収支額	1,420	1,629			
2-050		一般会計等6	会計名	火災共済事業	火災共済事業			
2-051		一般会計等6	実質収支額	2,049	3,446			
2-052		一般会計等7	会計名	新曽第一土地区	新曽第一土地区画整理事業			
2-053		一般会計等7	実質収支額	35,286	43,218			
2-054		一般会計等8	会計名	新曽第二土地区	新曽第二土地区画整理事業			
2-055		一般会計等8	実質収支額	6,549	14,739			
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,784,921	1,340,079		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	14.67	10.52		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	14.67	10.52		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	15.22	10.90		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.90	-16.92		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.33	5.69		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.64	5.89		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,128,420	2,918,345		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	28,134,836	27,730,708		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	27,124,816	26,784,669		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,010,020	946,039		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,784,921	1,340,079	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険	国民健康保険	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	442,142	358,463	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険	介護保険		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	104,322	60,369		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健	後期高齢者医療		

3-093		公営事業3	実質収支額	76,108	22,261		
3-094		公営事業4	事業区分	⑥	⑤		
3-095		公営事業4	会計名	介護老人保健施設	老人保健		
3-096		公営事業4	実質収支額	41,155	21,293		
3-097		公営事業5	事業区分	⑧	⑥		
3-098		公営事業5	会計名	交通災害共済事業	介護老人保健施設事業		
3-099		公営事業5	実質収支額	127	12,217		
3-100		公営事業6	事業区分	0	⑥		
3-101		公営事業6	会計名		在宅介護支援事業		
3-102		公営事業6	実質収支額		11,481		
3-103		公営事業7	事業区分	0	⑧		
3-104		公営事業7	会計名		交通災害共済事業		
3-105		公営事業7	実質収支額		2,370		
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業	水道事業		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	1,599,260	1,050,618		
3-126		法適2	会計名	0	0		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	80,385	39,194		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,128,420	2,918,345		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	4.09743	5.22918			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	4.0	5.2			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	3.34343	4.67051			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	4.51772	4.56743			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	4.43113	6.44958			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	4.60668	6.69322			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	825,141	1,239,503			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,198,954	1,210,560			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,174,434	1,676,245			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	26,296,288	28,101,174			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	25,114,550	26,988,395			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,181,738	1,112,779			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	1,616,845	1,562,274			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	28,101,174	28,134,836			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	26,988,395	27,124,816			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,112,779	1,010,020			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	1,562,274	1,630,650			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	28,134,836	27,730,708			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	27,124,816	26,784,669			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,010,020	946,039			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	1,630,650	1,740,735			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	1,394,848	1,609,041			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	811,099	993,696			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	236,039	199,040			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	188,622	97,674			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	77,461	51,561			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	495,248	601,085			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	855,514	811,954			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	25,114,550	26,988,395			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,181,738	1,112,779			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設のために借入れた額	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)		0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)		0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,568,492	1,727,494		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	993,696	1,018,060		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	199,040	90,071		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	5,585		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	97,674	66,667		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	51,561	41,750		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	601,085	773,233		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	811,954	749,000		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	26,988,395	27,124,816		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,112,779	1,010,020		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	5,585		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0		
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	1,691,368	1,776,238		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,018,060	974,700		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	90,071	94,095		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	5,585	571,947		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	66,667	78,448		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	41,750	36,380		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	773,233	965,184		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	749,000	660,723		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	27,124,816	26,784,669		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,010,020	946,039		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	5,585	5,274			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	566,673			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	83.192	65.482		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	83.1	65.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	86.488	67.956		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	67.616	54.253		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	70.295	56.303		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	54,883,160	57,472,349		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	32,833,691	40,453,549		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	22,049,469	17,018,800		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	28,134,836	27,730,708		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	27,124,816	26,784,669		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,010,020	946,039		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	1,630,650	1,740,735		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	26,504,186	25,989,973		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	20,596,548	19,358,215		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		0	19,507,881		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		7,555,476	7,880,928		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		643,341	687,846		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		8,531,569	10,033,350		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	17,556,226	4,129		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	17,535,752	0		
	5-324			第三セクター等	20,474	4,129		
	5-325		連結実質赤字額		0	0		
	5-326		組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	10,219,069	12,660,321		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	2,928,190	8,221,142	
	5-329				うち都市計画税	2,673,109	5,958,003	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	19,686,432	19,572,086		
	5-331		A	将来負担額	合計	54,883,160	57,472,349	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	32,833,691	40,453,549	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	22,049,469	17,018,800	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	1,630,650	1,740,735	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	26,504,186	25,989,973	
	参考比率	6-336	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		6.34	4.83		
		6-337	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		14.67	10.52		
6-338		実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.0	5.2			
6-339		将来負担比率		83.1	65.4			
6-340		実質赤字比率		-	-			
6-341		連結実質赤字比率		-	-			
6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.0	5.2			
6-343		将来負担比率		83.1	65.4			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.12	3.10		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		9.53	6.76		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		2.71	3.88			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		50.92	39.41			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.32	3.93		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	12.30	8.56		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	3.50	4.92		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	65.68	49.94		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	13.06	9.61		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	30.21	20.93		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	8.60	12.02		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	161.37	122.03		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.66	6.56		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	20.03	14.29		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	5.70	8.21		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	106.97	83.35		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	15.47	11.48		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	35.79	25.00		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	10.18	14.36		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	191.16	145.78		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,784,921	1,340,079		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,128,420	2,918,345		
6-366		実質公債費負担額	1,174,434	1,676,245		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	22,049,469	17,018,800		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	43,303,092	43,187,971		
6-369		(2)歳入一般財源等	33,572,234	34,076,864		
6-370		(3)基準財政需要額	13,663,759	13,946,144		
6-371		(4)基準財政収入額	20,612,675	20,418,388		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	115,345	116,743		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.51	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.58	
	7-375		早期健全化基準		-0.02	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-2.64	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-2.75	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-4.15	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-4.32	
	7-380		早期健全化基準		-0.02	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		1.13	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		2.02	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		2.09	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-17.71	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-18.53	
	7-386		修正将来負担比		-13.36	
	7-387		補正修正将来負担比率		-13.99	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-444,842	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-1,210,075	
7-390		実質公債費負担額		501,811		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-5,030,669		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-404,128		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-340,147		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-63,981		
7-395	参考比率分母	歳入総額		-115,121		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		504,630		
7-397		基準財政需要額		282,385		
7-398		基準財政収入額		-194,287		

団体指定・健全化比率DB

戸田市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>